

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		廃乾電池処理事業			事業コード	0294
担当課等	所属名	環境部 リサイクルセンター		担当係名		
	課長名	環境部 リサイクルセンター	担当者名	環境部 リサイクルセンター	電話番号	685-2151

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード 2		関連予算 費目名	一般会計 4款 2項 3目 使用済乾電池等処理事業 (003-01)
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒（開始年度 59年度～）
事務事業の概要	集積された廃乾電池に含まれる亜鉛・マンガン等の抽出と鉄くずの再利用を委託で実施している。					
根拠法令等	特に適用されている法令等の根拠はなく、資源再利用の観点から実施している事業である。					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
廃乾電池の破碎・埋立処分は、適正な処理方法でないとの判断から、全国都市清掃会議が取りまとめた委託処理方針に基づき実施を開始した。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
年1回の処理委託のため、搬出までの適正な保管と迅速な処理に努めること。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
資源の再利用と公害防止の立場から、継続事業と考えるが、今後、事業系乾電池の受入れ基準を検討して効率的な対策が必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 1年間の廃乾電池搬入量	単位	t
			B. 保管廃乾電池量	単位	t
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 廃乾電池処理委託量	単位	t
			B.	単位	
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 廃乾電池処理率 廃乾電池処理委託量/(1年間の廃乾電池搬入量+保管廃乾電池)×100 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
			B. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
			C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量(単位:g) 事業系一般廃棄物の年間排出量(単位:t) リサイクル率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	1年間の廃乾電池搬入量	t	77	79	79	77	77	77	26 年度
対象 指標B	保管廃乾電池量	t	27	30	30	29	29	29	26 年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	廃乾電池処理委託量	t	107	78	109	78	106	106	26 年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	廃乾電池処理率 廃乾電池処理委託量/(1年間の廃乾電池搬入量＋保管廃乾電池)×100	%	102.9	71.6	100	73.6	100	100	26 年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	10,807	7,430	7,437	7,430	7,437	7,437	*****
財源	④国	千円							*****
内訳	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	7,146	3,833	3,569	3,562	3,569	3,569	*****
	⑧その他（廃棄物処理手数料）	千円	3,661	3,597	3,868	3,868	3,868	3,868	*****
	合 計（④～⑧）（=A）	千円	10,807	7,430	7,437	7,430	7,437	7,437	*****
延べ業務時間数		時間							*****
職員人件費（B）（臨時職員賃金は、事務費に含む）		千円	0	0	0	0	0	0	*****
トータルコスト（A）＋（B）		千円	10,807	7,430	7,437	7,430	7,437	7,437	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☒ 拡大または絞る余地がある ☐ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☒ 影響がない ☐ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☒ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☒ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 当面は収集方法については現状で継続と考えるが、処分方法については検討する必要がある。 その1 クリーンセンターによる焼却処分 その2 埋立処分(浸出水の水質に悪影響が及ぶ恐れあり)
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)
	現状では、年間の処理量より搬入量が上回っていることから処理経費の増額が必要である。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)											
	<table border="0"><tr><td>① 必要性</td><td>☐ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☐ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☐ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☐ 妥当</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり
① 必要性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり											
④ 公平性	☐ 妥当	☐ 見直し余地あり											

今後の方向性と改革改善案

(3)今後の事務の方向性(改革改善案)

☐ 終了

☐ 継続

☐ 廃止

☐ 休止

↓

時期:年度から

☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

☐ 改革改善を行う

☐ 事業統廃合・連携

方向付けの理由と改革改善の内容